

財 務 諸 表 等

平 成 28 年 度

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	13
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本金及び資本剰余金の明細	
14. 積立金の明細	
15. 目的積立金の取崩しの明細	
16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
18. 役員及び職員の給与の明細	
19. 科学研究費補助金の明細	
20. 開示すべきセグメント情報	
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
22. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料	25
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 平成28年度決算報告書	

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	
現金及び預金	21,756,215,705
研究業務未収金	3,617,982,491
未収金	31,939,768
立替金	59,218,659
貸倒引当金	<u>△ 411,693</u>
たな卸資産	1,198,635,548
前渡金	38,203,755
前払費用	346,276,610
未収消費税等	127,370,300
その他	<u>49,185,820</u>
流動資産合計	27,224,616,963
II 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	259,846,550,691
建物減価償却累計額	△ 123,944,109,398
建物減損損失累計額	<u>△ 1,941,434,831</u>
構築物	37,588,399,401
構築物減価償却累計額	△ 17,197,888,899
構築物減損損失累計額	<u>△ 162,923,540</u>
機械及び装置	46,313,038,964
機械及び装置減価償却累計額	△ 24,489,090,451
機械及び装置減損損失累計額	<u>△ 451,575,569</u>
車両運搬具	179,733,773
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 105,403,120</u>
工具器具備品	172,104,655,938
工具器具備品減価償却累計額	△ 139,486,708,802
工具器具備品減損損失累計額	<u>△ 5,147,998</u>
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	<u>△ 1,956,248,620</u>
建設仮勘定	<u>1,074,825,022</u>
有形固定資産合計	318,010,693,731
2 無形固定資産	
産業財産権	1,068,052,959
ソフトウェア	529,033,985
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	<u>1,252,142,067</u>
無形固定資産合計	2,880,909,011
3 投資その他の資産	
破産更生債権等	21,107,499
貸倒引当金	<u>△ 21,107,499</u>
敷金・保証金	30,373,580
その他	<u>361,798,023</u>
投資その他の資産合計	392,171,603
固定資産合計	321,283,774,345
資産合計	348,508,391,308

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	9,843,773,620	
預り補助金等	7,866,229	
預り寄附金	206,601,905	
研究業務未払金	7,818,154,835	
未払金	5,083,929,190	
リース債務	330,785,217	
前受金	4,140,566,065	
預り金	741,068,716	
引当金		
賞与引当金	<u>29,392,935</u>	
流動負債合計		28,202,138,712
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	24,003,351,670	
資産見返補助金等	652,935,955	
資産見返寄附金	6,207,171	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,881,875	
資産見返物品受贈額	<u>5,142,918,418</u>	29,813,295,089
長期預り寄附金		353,571,412
長期リース債務		289,574,968
引当金		
退職給付引当金		<u>38,907,576</u>
固定負債合計		30,495,349,045
負債合計		58,697,487,757
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>284,741,495,643</u>
資本金合計		284,741,495,643
II 資本剰余金		
資本剰余金	172,907,449,113	
損益外減価償却累計額(△)	△ 175,497,824,666	
損益外減損失累計額(△)	<u>△ 4,495,565,602</u>	
資本剰余金合計		△ 7,085,941,155
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	4,738,411,544	
積立金	4,502,057,930	
当期未処分利益	<u>2,914,879,589</u>	
(うち当期総利益2,914,879,589)		
利益剰余金合計		12,155,349,063
純資産合計		289,810,903,551
負債純資産合計		348,508,391,308

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
人件費 *1	40,034,485,262	
減価償却費	10,719,548,434	
その他の研究業務費 *2	<u>31,361,310,146</u>	82,115,343,842
一般管理費		
人件費 *3	3,252,907,018	
減価償却費	100,203,389	
その他の一般管理費 *4	<u>4,086,044,125</u>	7,439,154,532
財務費用		
支払利息		<u>8,695,564</u>
経常費用合計		89,563,193,938
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金戻入	57,148,059,884	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,596,258,090</u>	62,744,317,974
物品受贈収益		1,972,459,518
物品承継受贈収益		1,640,598
知的所有権収益		435,189,097
研究収益		7,005,865,059
受託収益		
国及び地方公共団体	5,551,137,948	
その他の団体	<u>10,938,468,785</u>	16,489,606,733
補助金等収益		1,050,958,912
寄附金収益		52,688,898
雑益		
建物及び物件貸付料	79,762,592	
その他	<u>663,807,459</u>	743,570,051
経常収益合計		90,496,296,840
経常利益		933,102,902
臨時損失		
固定資産除却損		1,452,839,704
固定資産減損損失		4,590,408
その他 *5		<u>151,079,229</u>
臨時損失合計		1,608,509,341
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		129,692,761
資産見返物品受贈戻入		111,494,679
資産見返承継受贈額戻入		121,652,845
資産見返寄附金戻入		393,496
資産見返補助金戻入		14,761,240
その他 *6		<u>110,858,533</u>
臨時利益合計		488,853,554
当期純損失		186,552,885
前中期目標期間繰越積立金取崩額		3,101,432,474
当期総利益		2,914,879,589

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 29,048,225,342
人件費支出	△ 43,560,245,744
その他の業務支出	△ 4,793,968,326
科研費等預り金支出	△ 2,318,174,402
運営費交付金収入	66,427,508,000
受託収入	15,850,301,955
手数料収入	148,432,320
寄附金収入	451,208,128
補助金等収入	3,013,464,722
知的所有権収入	480,231,233
建物及び物件貸付料	110,140,818
科研費等預り金収入	2,258,404,257
その他の業務収入	8,776,965,599
消費税等支払額	△ 1,038,138,300
小 計	16,757,904,918
利息の受取額	200,005
利息の支払額	△ 8,695,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,749,409,359
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,584,552,893
有形固定資産の売却による収入	8,469,236
無形固定資産の取得による支出	△ 862,689,652
施設費による収入	16,239,205
敷金返還による収入	2,458,000
その他の投資支出	△ 20,998,300
その他の投資収入	173,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,440,901,404
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 88,911,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,911,003
IV 資金の増加額	7,219,596,952
V 資金期首残高	12,536,618,753
VI 資金期末残高	19,756,215,705

利益の処分に関する書類

(平成29年7月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	<u>2,914,879,589</u>	2,914,879,589
II 利益処分額 積立金		<u>2,914,879,589</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	82,115,343,842	
一般管理費	7,439,154,532	
財務費用	8,695,564	
臨時損失	1,608,509,341	
	91,171,703,279	
(2) (控除) 自己収入等		
物品受贈収益	△ 1,972,459,518	
知的所有権収益	△ 435,189,097	
研究収益	△ 7,005,865,059	
受託収益	△ 16,489,606,733	
寄附金収益	△ 52,688,898	
雑益	△ 206,433,907	
臨時利益	△ 222,746,708	
	△ 26,384,989,920	
業務費用合計		64,786,713,359
II 損益外減価償却相当額		12,450,640,861
III 損益外減損損失相当額		357,234,613
IV 損益外除売却差額相当額		40,619,834
V 引当外賞与見積額		148,246,135
VI 引当外退職給付増加見積額		34,832,069
VII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,134,536,176	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	184,204,529	
	1,318,740,705	
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額		-
IX 行政サービス実施コスト		79,137,027,576

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

自己収入により賞与の支払財源を措置する場合には、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

運営費交付金により賞与の財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金

ア 自己収入により退職給付を措置する場合

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

イ 運営費交付金により退職給付を措置する場合

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の増加額を計上しております。なお、退職給付債務のうち役員分については、当事業年度末における退職手当要支給額に基づき算定しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び貯蔵品については、個別法に基づく低価法により評価しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末の利回りを参考に0.065%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

8. 会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益は223,298,403円増加し、当期純損失は223,298,403円減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	3,858,186,265 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	33,939,818,151 円

III. 損益計算書

*1. 研究業務費 人件費の内訳	
役員報酬	67,821,974 円
給与及び手当	18,625,137,600 円
賞与	6,168,421,651 円
法定福利費	4,449,951,668 円
退職金費用	1,966,338,527 円
契約職員給与及び手当	6,792,078,668 円
その他の人件費	1,964,735,174 円
*2. その他の研究業務費のうち主要な費目および金額	
消耗品費	7,275,439,240 円
研究委託費	3,829,003,060 円
保守費	3,639,207,098 円
技術委託費	2,656,576,487 円
修繕改修費	2,290,454,592 円
*3. 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	107,765,781 円
給与及び手当	1,597,010,600 円
賞与	528,817,272 円
法定福利費	376,917,335 円
退職金費用	155,024,968 円
契約職員給与及び手当	354,015,717 円
その他の人件費	133,355,345 円
*4. その他の一般管理費のうち主要な費目および金額	
保守費	1,507,510,866 円
電気料	849,768,247 円
修繕改修費	565,052,966 円
*5. 臨時損失のその他のうち主要な費目及び金額	
損害賠償金損失	150,000,000 円
*6. 臨時利益のその他のうち主要な費目及び金額	
保険差益	89,188,146 円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	21,756,215,705 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>19,756,215,705 円</u>
2. 重要な非資金取引	
無償譲受による資産の取得	1,213,391,872 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>639,056,451 円</u>
	1,852,448,323 円

V. 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの	13,294,281 円
---------------------------------------	--------------

VI. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金において管理しております。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	21,756	21,756	-
(2)研究業務未収金	3,618		
貸倒引当金	△0		
小計	3,618	3,618	-
(3)未収金	32		
貸倒引当金	△0		
小計	32	32	-
(4)立替金	59		
貸倒引当金	△0		
小計	59	59	-
(5)研究業務未払金	(7,818)	(7,818)	-
(6)未払金	(5,084)	(5,084)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2)金融商品の時価の算定

(1)現金及び預金、(2)研究業務未収金、(3)未収金、(4)立替金、(5)研究業務未払金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII. 減損損失関係

1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センター E6棟及び附属設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	41,408,158 円	41,408,138 円	20 円
北海道センター F1棟及び附属設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	11,326,544 円	11,326,519 円	25 円
北海道センター F4棟及び附属設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	1,851,847 円	1,851,830 円	17 円
つくばセンター中央第6-5棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第6	35,972,387 円	35,972,352 円	35 円
関西センター機械材料試験工場及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	57,320,510 円	57,320,493 円	17 円
関西センター中間試験工場及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	54,782,867 円	54,782,840 円	27 円
関西センター生体工学実験棟及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	20,320,577 円	20,320,567 円	10 円
関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	4,988,842 円	4,988,836 円	6 円
関西センター電池実験棟新館及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	36,602,721 円	36,602,712 円	9 円
関西センター電池収納室1及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	1,834,394 円	1,834,387 円	7 円
関西センター南守衛室及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	933,130 円	933,126 円	4 円
関西センター雑屋(空調機械室、ポンプ小屋、倉庫)及び付帯設備	建物等	大阪府池田市緑丘1-8-31	158,064 円	158,061 円	3 円
九州センター第6棟及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	270,427,041 円	94,325,160 円	176,101,881 円

② 減損の認識に至った経緯

北海道センター E6棟及び附属設備、北海道センター F1棟及び附属設備、北海道センター F4棟及び附属設備、つくばセンター中央第6-5棟及び付帯設備、関西センター機械材料試験工場及び付帯設備、関西センター中間試験工場及び付帯設備、関西センター南守衛室及び付帯設備、関西センター雑屋(空調機械室、ポンプ小屋、倉庫)及び付帯設備、九州センター第6棟及び付帯設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。関西センター生体工学実験棟及び付帯設備、関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備、関西センター電池実験棟新館及び付帯設備、関西センター電池収納室1及び付帯設備は、老朽化が顕著であり、再構築が計画されていることから、閉鎖することを決定いたしました。なお、北海道センター E6棟及び附属設備は、当事業年度に取壊し処分済みです。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センター E6棟及び附属設備	- 円	41,408,138 円
北海道センター F1棟及び附属設備	- 円	11,326,519 円
北海道センター F4棟及び附属設備	- 円	1,851,830 円
つくばセンター中央第6-5棟及び付帯設備	- 円	35,972,352 円
関西センター機械材料試験工場及び付帯設備	- 円	57,320,493 円
関西センター中間試験工場及び付帯設備	- 円	54,782,840 円
関西センター生体工学実験棟及び付帯設備	- 円	20,320,567 円
関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備	- 円	4,988,836 円
関西センター電池実験棟新館及び付帯設備	- 円	36,602,712 円
関西センター電池収納室1及び付帯設備	- 円	1,834,387 円
関西センター南守衛室及び付帯設備	- 円	933,126 円
関西センター雑屋(空調機械室、ポンプ小屋、倉庫)及び付帯設備	- 円	158,061 円
九州センター第6棟及び付帯設備	4,590,408 円	89,734,752 円

④ 回収可能サービス価額

北海道センター E6棟及び附属設備、北海道センター F1棟及び附属設備、北海道センター F4棟及び附属設備、つくばセンター中央第6-5棟及び付帯設備、関西センター機械材料試験工場及び付帯設備、関西センター中間試験工場及び付帯設備、関西センター生体工学実験棟及び付帯設備、関西センター恒温恒湿棟及び付帯設備、関西センター電池実験棟新館及び付帯設備、関西センター電池収納室1及び付帯設備、関西センター南守衛室及び付帯設備、関西センター雑屋(空調機械室、ポンプ小屋、倉庫)及び付帯設備は、取り壊し処分を予定しているところから、備忘価額をもって回収可能サービス価額としております。九州センター第6棟及び付帯設備は、継続使用部分が存在することから、取り壊し処分予定部分の備忘価額と継続使用部分の当事業年度の期末簿価額を合算し、回収可能サービス価額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【東京本部小金井支所】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途 : 東京本部小金井支所及び附属設備

種類 : 建物等

場所 : 東京都小金井市中町2-24-16 東京農工大学内

② 使用しなくなる日

平成29年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

東京本部小金井支所及び付帯設備は、プラスチックを用いた「軽く」「薄く」「割れにくい」基板材料を開発するとともに、多機能複合化部材を一体的に作り込むことによって、部品点数の削減やコスト低減等を実現し、高い国際競争力を有する次世代モバイル用基板材料を開発することを目的として使用してきましたが、平成24年度末に目的を達成し共同研究が終了したため、建物等を処分することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	361,382,554円	361,382,554円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途 : つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類 : 建物等

場所 : 茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

平成29年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	51,359,359円	51,359,359円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

【つくばセンター西事業所4A棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市小野川16-1

② 使用しなくなる日

平成29年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター西事業所4A棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	192,892,279円	192,892,279円	無し

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額及び回収可能サービス価額については、当事業年度の期末簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	31,194,888 円
勤務費用	9,511,661 円
利息費用	249,559 円
数理計算上の差異の当期発生額	1,554,716 円
退職給付の支払額	△ 3,603,248 円
過去勤務費用の当期発生額	- 円
期末における退職給付債務	38,907,576 円

3. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	38,907,576 円
未認識数理計算上の差異等	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,907,576 円
退職給付引当金	38,907,576 円

4. 退職給付に関する損益

勤務費用	9,511,661 円
利息費用	249,559 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,554,716 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 円
退職給付費用	11,315,936 円

5. 数理計算上の計算基礎の関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済であります。年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. つくばセンター設備等維持管理業務	6,963,155,583 円	2,283,996,752 円
2. 電子ジャーナルパッケージ(サイエンスダイレクト)の利用	1,586,934,289 円	980,154,541 円
3. つくばセンター警備業務及びつくばセンター建物等清掃業務	1,143,458,664 円	381,549,677 円
4. 情報インフラ運用管理業務	602,406,720 円	200,802,240 円
5. つくば中央地区南研究廃水処理施設改修工事	1,273,320,000 円	763,992,000 円
6. つくば西地区研究廃水処理施設改修工事	1,203,120,000 円	721,872,000 円
7. 人工知能に関するグローバル研究拠点 柏ハブ拠点サーバ棟(仮称)整備事業	645,840,000 円	645,840,000 円
8. 二次元高分解能二次イオン質量分析装置のリース	632,448,000 円	553,392,000 円
9. プラズマCVD装置	613,872,000 円	613,872,000 円
10. 裏面アライメント機構付きi線ステッパ	561,600,000 円	561,600,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却算(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)										
建物	10,312,028,244	1,179,209,637	58,501,125	11,432,736,756	3,916,588,378	554,775,888	27,025,619	11,262,694	7,489,122,759	
構築物	2,607,722,109	124,447,930	-	2,732,170,039	1,066,876,786	147,026,191	3,471,908	-	1,661,821,345	
機械及び装置	2,430,809,929	46,186,084	9,450,000	2,467,546,013	733,052,981	108,613,022	17,799,431	2,011,621	1,716,693,601	
車両運搬具	129,899,345	56,860,577	7,026,149	179,733,773	105,403,120	9,389,384	-	-	74,330,653	
工具器具備品	156,946,703,658	10,171,545,702	14,697,008,146	152,421,241,214	123,903,454,739	9,681,128,309	5,147,998	-	28,512,638,477	
計	172,427,163,285	11,578,249,930	14,771,985,420	169,233,427,795	129,725,376,004	10,501,132,794	53,444,956	13,274,315	39,454,606,835	
有形固定資産 (償却費損益外)										
建物	249,140,297,616	-	726,483,681	248,413,813,935	120,027,521,020	8,227,624,767	1,914,409,212	240,413,278	126,471,883,703	
構築物	35,128,573,241	-	272,343,879	34,856,229,362	16,131,012,113	1,425,437,353	159,451,632	17,644,395	18,565,765,617	
機械及び装置	43,848,731,579	-	3,238,628	43,845,492,951	23,756,037,470	1,622,554,653	433,776,138	90,483,033	19,655,679,343	
工具器具備品	19,816,210,523	-	139,695,799	19,676,514,724	15,583,254,063	1,175,024,088	-	-	4,093,260,661	
計	347,933,812,959	-	1,141,761,987	346,792,050,972	175,497,824,666	12,450,640,861	2,507,636,982	348,550,706	188,786,589,324	
非償却資産										
工具器具備品	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550	
建設仮勘定	48,035,600	1,740,259,895	713,470,473	1,074,825,022	-	-	-	-	1,074,825,022	
計	110,698,956,770	1,740,259,895	713,470,473	111,725,746,192	-	-	1,956,248,620	-	109,769,497,572	
有形固定資産合計										
建物	259,452,325,860	1,179,209,637	784,984,806	259,846,550,691	123,944,109,398	8,782,400,655	1,941,434,831	251,675,972	133,961,006,462	注1
構築物	37,736,295,350	124,447,930	272,343,879	37,588,399,401	17,197,888,899	1,572,463,544	162,923,540	17,644,395	20,227,586,962	
機械及び装置	46,279,541,508	46,186,084	12,688,628	46,313,038,964	24,489,090,451	1,731,167,675	451,575,569	92,504,654	21,372,372,944	
車両運搬具	129,899,345	56,860,577	7,026,149	179,733,773	105,403,120	9,389,384	-	-	74,330,653	
工具器具備品	176,769,814,181	10,171,545,702	14,836,703,945	172,104,655,938	139,466,708,802	10,856,152,397	5,147,998	-	32,612,799,138	注1, 注2
土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550	
建設仮勘定	48,035,600	1,740,259,895	713,470,473	1,074,825,022	-	-	-	-	1,074,825,022	注1
計	631,059,933,014	13,318,509,825	16,627,217,880	627,751,224,959	305,223,200,670	22,951,775,655	4,517,330,558	361,925,021	318,010,693,731	
無形固定資産										
産業財産権	2,175,251,334	249,509,175	174,563,794	2,250,196,715	1,182,143,756	242,808,722	-	-	1,068,052,959	
ソフトウェア	270,150,222	356,300,339	8,125,000	618,325,561	89,291,576	81,144,881	-	-	529,033,985	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
産業財産権仮勘定	1,209,500,296	511,606,313	468,964,542	1,252,142,067	-	-	-	-	1,252,142,067	
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,718,261,852	1,117,415,827	651,653,336	4,184,024,343	1,271,435,332	323,953,603	31,680,000	-	2,880,909,011	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕 掛 品	3,220,876,815	1,184,237,575	-	3,210,447,566	-	1,194,666,824	
貯 蔵 品	3,911,210	228,004,521	-	227,947,007	-	3,968,724	
計	3,224,788,025	1,412,242,096	-	3,438,394,573	-	1,198,635,548	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,294,858	29,392,935	27,294,858	-	29,392,935	
計	27,294,858	29,392,935	27,294,858	-	29,392,935	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,965,177,280	△2,347,270,389	3,617,906,891	-	-	-	
貸倒懸念債権	75,600	-	75,600	37,800	-	37,800	※
破産更生債権等	16,942,960	△609,770	16,333,190	16,942,960	△609,770	16,333,190	※
未収金							
一般債権	49,691,244	△18,227,262	31,463,982	-	-	-	
貸倒懸念債権	475,786	-	475,786	237,893	-	237,893	※
破産更生債権等	2,489,958	-	2,489,958	2,489,958	-	2,489,958	※
立替金							
一般債権	47,930,027	11,016,632	58,946,659	-	-	-	
貸倒懸念債権	872,000	△600,000	272,000	436,000	△300,000	136,000	※
破産更生債権等	2,284,351	-	2,284,351	2,284,351	-	2,284,351	※
計	6,085,939,206	△2,355,690,789	3,730,248,417	22,428,962	△909,770	21,519,192	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	31,194,888	11,315,936	3,603,248	38,907,576	
退職一時金に係る債務	31,194,888	11,315,936	3,603,248	38,907,576	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	31,194,888	11,315,936	3,603,248	38,907,576	

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
	計	284,741,495,643	-	-	284,741,495,643	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	政府出資	△6,917,243,085	-	695,392,028	△7,612,635,113	減少理由: 政府出資財産の除却
	施設整備費補助金	184,577,431,877	-	446,369,959	184,131,061,918	減少理由: 施設整備費補助金財産の除却
	損益外除売却差額相当額	△6,137,331,730	-	-	△6,137,331,730	
	運営費交付金	715,000	19,618,800	-	20,333,800	増加理由: 運営費交付金による敷金の取得
	研究施設等整備積立金	350,955,645	-	-	350,955,645	
	前中期目標期間繰越積立金	323,111,845	-	-	323,111,845	
	無償譲与	1,831,952,748	-	-	1,831,952,748	
	計	174,029,592,300	19,618,800	1,141,761,987	172,907,449,113	
	損益外減価償却累計額	△164,089,144,708	△12,450,640,861	△1,041,960,903	△175,497,824,666	増加理由: 独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由: 政府出資財産及び施設整備費補助金財産の除却
	損益外減損損失累計額	△4,206,196,146	△348,550,706	△59,181,250	△4,495,565,602	増加理由: 関西センター中間試験工場等の閉鎖による減損損失相当額 減少理由: 九州センター第7棟他解体撤去による除却等
	差引計	5,734,251,446	△12,779,572,767	40,619,834	△7,085,941,155	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項の積立金	-	4,502,057,930	-	4,502,057,930	平成27年度の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	7,839,844,018	-	3,101,432,474	4,738,411,544	減少理由: 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩等
計	7,839,844,018	4,502,057,930	3,101,432,474	9,240,469,474	

15. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	3,101,432,474	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額等
	計	3,101,432,474	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
6,835,416,790	66,427,508,000	57,148,059,884	6,251,472,486	19,618,800	63,419,151,170	9,843,773,620

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	8,748,358,473	8,748,358,473 人件費:5,667,436,679、役務・工事・作業費:2,215,295,496、消耗品費:690,525,777、その他:175,100,521
	生命工学領域	5,538,621,998	5,538,621,998 人件費:3,974,137,142、役務・工事・作業費:656,150,578、消耗品費:412,921,694、その他:495,412,584
	情報・人間工学領域	5,900,185,200	5,900,185,200 人件費:4,198,314,992、役務・工事・作業費:800,332,076、消耗品費:313,453,449、その他:588,084,683
	材料・化学領域	7,950,975,940	7,950,975,940 人件費:5,633,225,048、役務・工事・作業費:940,746,925、消耗品費:521,822,265、その他:855,181,702
	エレクトロニクス・製造領域	6,204,386,481	6,204,386,481 人件費:4,588,304,096、役務・工事・作業費:706,457,611、消耗品費:325,633,582、その他:583,991,192
	地質調査総合センター	5,201,624,921	5,201,624,921 人件費:3,498,020,471、役務・工事・作業費:936,165,386、消耗品費:231,544,840、その他:535,894,224
	計量標準総合センター	6,131,557,567	6,131,557,567 人件費:4,458,861,922、役務・工事・作業費:687,444,435、消耗品費:353,147,566、その他:632,103,644
	その他本部機能	4,878,855,696	4,878,855,696 人件費:2,902,524,855、役務・工事・作業費:1,125,922,237、消耗品費:353,869,938、その他:496,538,666
期間進行基準による振替額	6,593,493,608	6,370,195,205	人件費:3,088,175,760、役務・工事・作業費:2,681,961,996、消耗品費:76,823,398、その他:523,234,051
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	57,148,059,884	56,924,761,481	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	2,223,516,942	建物:336,601,911、工具器具備品:1,799,594,422、その他:87,320,609	-	
生命工学領域	355,689,145	建物:38,970,897、工具器具備品:282,593,084、その他:34,125,164	-	
情報・人間工学領域	1,126,362,505	建物:11,143,152、工具器具備品:1,053,584,275、その他:61,635,078	-	
材料・化学領域	651,805,022	建物:34,182,323、工具器具備品:563,514,560、その他:54,108,139	-	
エレクトロニクス・製造領域	351,496,639	建物:21,573,101、工具器具備品:301,529,411、その他:28,394,127	-	
地質調査総合センター	214,217,482	建物:13,547,902、工具器具備品:159,769,803、その他:40,899,777	-	
計量標準総合センター	430,333,416	建物:23,729,290、工具器具備品:377,721,513、その他:28,882,613	-	
その他本部機能	423,668,839	建物:6,704,360、工具器具備品:145,893,246、その他:271,071,233	-	
法人共通	474,382,496	建物:374,947,769、工具器具備品:13,877,295、その他:85,557,432	19,618,800	敷金:19,618,800
合計	6,251,472,486		19,618,800	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	9,843,773,620 翌事業年度の研究開発等の活動資金とします。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	9,843,773,620

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項は、ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	80,766,886	-	11,233,349	-	-	69,233,837	預り補助金の期末残高 299,700
地域産学官連携科学技術振興事業費 補助金	436,869,000	-	49,347,674	-	-	387,521,326	
平成28年度科学技術人材育成費補助 金	71,702,480	-	38,237,371	-	-	32,205,900	預り補助金の期末残高 1,259,209
医療研究開発推進事業費補助金(創 業等ライフサイエンス研究支援基盤事 業)	45,816,000	-	5,525,000	-	-	40,291,000	
医療研究開発推進事業費補助金(ナ ショナルバイオリソースプロジェクト)	103,000	-	-	-	-	103,000	
埼玉県産学連携研究開発プロジェクト 補助金	120,520,000	-	27,684,271	-	-	90,487,945	預り補助金の期末残高 2,347,784
戦略的国際研究交流推進事業費補助 金	4,800,000	-	-	-	-	4,800,000	
戦略的基盤技術高度化支援事業	135,501,487	-	32,499,816	-	-	103,001,671	
計	896,078,853	-	164,527,481	-	-	727,644,679	

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,280)	(1)	(-)	(-)
	253,398	13	21,735	4
職 員	(8,159,855)	(2,819)	(-)	(-)
	31,115,143	2,964	2,099,628	135
合 計	(8,162,135)	(2,820)	(-)	(-)
	31,368,541	2,977	2,121,363	139

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として()に記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には福利厚生費、人材派遣人件費等1,635,353千円が含まれているため本表の支給額合計とは一致しておりません。

19. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,761,310) 535,421	985	
特別推進研究	(12,500) 3,750	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(294,051) 90,134	72	
基盤研究(S)	(157,263) 47,196	15	
基盤研究(A)	(195,479) 60,064	86	
基盤研究(B)	(269,590) 86,370	149	
基盤研究(B)(一部基金分)	(124,747) 26,406	73	
基盤研究(B)(基金分)	(2,240) 2,700	5	
基盤研究(C)(基金分)	(227,207) 72,653	271	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(92,962) 28,011	112	
若手研究(A)	(118,638) 36,795	20	
若手研究(A)(一部基金分)	(69,435) 16,560	17	
若手研究(B)(基金分)	(151,308) 49,444	132	
研究活動スタート支援	(15,888) 4,650	14	
研究成果公開促進費	(1,316) -	-	
特別研究員奨励費	(26,031) 3,362	12	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)(基金分)	(767) 6,840	2	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)(基金分)	(1,888) 486	3	
厚生労働省科学研究費補助金	(7,913) -	-	
環境研究総合推進費補助金	(20,405) 4,350	2	
合計	(1,789,628) 539,771	987	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

20. 開示すべきセグメント情報

	(単位:円)										
	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セ ンター	計量標準総合セ ンター	その他本部機能	計	法人共通	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用											
研究業務費	7,509,352,341	4,472,282,882	5,049,391,126	6,280,251,892	5,152,146,540	3,686,512,170	4,746,221,200	3,136,327,111	40,034,485,262	-	40,034,485,262
人件費	3,619,489,636	760,012,614	653,455,770	1,786,876,784	1,487,391,124	594,565,280	1,060,731,127	757,026,099	10,719,548,434	-	10,719,548,434
減価償却費	6,743,960,063	2,889,331,156	3,751,443,940	3,614,783,167	3,349,255,240	5,048,519,983	2,572,871,713	3,391,144,884	31,361,310,146	-	31,361,310,146
その他の研究業務費											
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,252,907,018	0	3,252,907,018
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	100,203,389	0	100,203,389
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,086,044,125	0	4,086,044,125
その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0	8,695,564	0	8,695,564
支払利息	17,872,802,040	8,121,626,652	9,454,290,836	11,681,911,843	9,988,792,904	9,338,292,997	8,379,824,040	7,286,498,094	82,124,039,406	7,439,154,532	89,563,193,938
計											
事業収益											
運営費交付金収益	8,748,358,473	5,538,621,998	5,900,185,200	7,950,975,940	6,204,386,481	5,201,624,921	6,131,557,567	4,978,855,696	50,554,566,276	6,593,493,608	57,148,059,884
運営費交付金戻入	1,624,140,099	512,262,599	377,604,893	864,153,672	676,729,556	289,808,273	682,163,240	479,997,405	5,506,860,737	89,397,353	5,596,258,090
資産見返運営費交付金戻入	738,040,104	137,563,504	75,182,739	395,402,061	152,168,545	23,331,445	122,758,752	329,270,143	1,973,717,283	382,823	1,974,100,116
物品受贈益	0	0	0	22,000	0	0	0	435,167,097	435,189,097	0	435,189,097
知的所有権収益	1,909,832,605	608,111,466	735,193,966	931,875,515	697,203,170	209,289,941	704,659,009	842,267,799	6,638,433,471	367,431,588	7,005,865,059
研究収益											
受託収益	1,106,431,186	45,084,977	641,211,084	47,624,416	253,625,451	3,278,411,694	91,676,626	13,818,001	5,477,865,435	73,252,513	5,551,137,948
国及び地方公共団体	3,484,737,892	1,144,964,861	2,056,281,939	1,320,073,457	1,386,218,534	432,932,794	561,873,438	204,212,264	10,591,295,179	347,173,606	10,938,468,785
その他の団体	80,611,620	151,245,154	25,006,822	50,153,808	649,672,985	2,196,225	30,584,994	52,418,809	1,041,890,417	9,068,495	1,050,958,912
補助金等収益	35,827,413	4,422,113	2,695,654	3,100,875	1,858,147	2,804,558	1,556,669	423,469	52,688,898	0	52,688,898
香附金収益											
雑益	1,448,910	0	0	0	0	0	0	47,698,338	47,698,338	32,064,254	79,762,592
建物及び物件貸付料											
その他の雑益											
計	17,729,428,302	8,142,276,672	9,813,362,297	11,563,381,744	10,021,862,869	9,440,400,851	8,326,832,295	7,284,129,021	82,321,674,051	8,174,622,789	90,496,296,840
事業損益	△ 143,373,738	20,650,020	359,071,461	△ 118,530,099	33,069,965	102,107,854	△ 52,991,745	△ 2,369,073	197,634,645	735,468,257	933,102,902

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セ ンター	計量標準総合セ ンター	その他本部機能	計	法人共通	合計
II. 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	239,170,214	135,605,911	110,303,346	133,163,611	292,699,458	157,175,106	300,119,278	83,487,555	1,451,924,479	915,225	1,452,839,704
固定資産減損損失	720,694	514,126	605,934	752,827	596,753	449,860	624,295	325,919	4,590,408	0	4,590,408
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,079,229	151,079,229
計	239,890,908	136,320,037	110,909,280	133,916,438	293,296,211	157,624,966	300,743,573	83,813,474	1,456,514,887	151,994,454	1,608,509,341
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	11,943,417	16,530,382	11,856,902	14,878,793	11,076,744	1,968,729	9,645,045	51,382,256	129,282,268	410,493	129,692,761
資産見返物品受贈額戻入	15,498,300	38,920,922	787,353	2,490,604	29,001,712	35,700	1,441,364	24,318,724	111,494,679	0	111,494,679
資産見返承継受贈額戻入	42,134,738	11,777,949	2,011,339	16,860,259	24,705,089	11,741,533	12,195,922	34,524	121,461,353	191,492	121,652,845
資産見返寄附金戻入	0	0	367,496	26,000	0	0	0	0	393,496	0	393,496
資産見返補助金戻入	197,500	1,220,891	13,290	1,009,627	12,319,932	0	0	0	14,761,240	0	14,761,240
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,858,533	110,858,533
計	69,773,955	68,450,144	15,036,380	35,265,283	76,103,477	13,745,982	23,282,331	75,735,504	377,393,036	111,460,518	488,853,554
当期純損益	△ 313,490,691	△ 47,219,873	263,198,561	△ 217,181,254	△ 184,122,769	△ 41,771,150	△ 330,452,987	△ 10,447,043	△ 881,487,206	694,934,321	△ 186,552,885
目的積立金取崩額	856,822,126	147,278,246	226,855,137	413,701,715	466,104,483	353,810,551	494,857,799	141,639,477	3,101,069,534	362,940	3,101,432,474
当期総損益	543,331,435	100,058,373	490,053,698	196,520,461	281,981,714	312,039,401	164,404,812	131,192,434	2,219,582,328	695,297,261	2,914,879,589
III. 行政サービス実施コスト											
業務費用											
損益計算書上の費用	18,112,692,948	8,257,946,689	9,565,200,116	11,815,828,281	10,282,089,115	9,495,917,963	8,680,567,613	7,370,311,568	83,580,554,293	7,591,148,986	91,171,703,279
(控除)自己収入	△ 7,290,308,332	△ 1,978,034,785	△ 3,512,738,508	△ 2,700,557,347	△ 2,519,025,123	△ 3,946,837,973	△ 1,484,307,648	△ 1,897,001,805	△ 25,328,811,521	△ 1,056,178,399	△ 26,384,989,920
業務費用合計	10,822,384,616	6,279,911,904	6,052,461,608	9,115,270,934	7,763,063,992	5,549,079,990	7,196,259,965	5,473,309,763	58,251,742,772	6,534,970,587	64,786,713,359
損益外減価償却相当額	2,690,544,161	1,588,251,396	1,058,417,198	1,940,100,361	1,583,613,323	960,574,817	1,416,666,838	953,319,378	12,191,489,472	259,151,389	12,450,640,861
損益外減損損失相当額	77,197,272	45,570,215	30,368,176	55,665,488	45,437,138	27,560,876	40,647,157	27,352,702	349,799,024	7,435,589	357,234,613
損益外除売却差額相当額	8,777,817	5,181,622	3,453,054	6,329,518	5,166,490	3,133,846	4,621,839	3,110,175	39,774,361	845,473	40,619,834
引当外賞与見積額	38,907,876	2,702,442	51,229,120	46,592,987	36,282,641	14,574,682	30,824,255	△ 83,757,203	137,356,780	10,889,355	148,246,135
引当外退職給付増加見積額	14,137,726	7,204,258	162,254,439	△ 13,315,271	34,888,921	△ 96,320,552	△ 43,465,451	△ 110,108,553	△ 49,724,483	84,556,552	34,832,069
機会費用											
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による賃借取引の機会費用	146,645,191	32,370,419	61,878,488	97,977,510	34,542,593	145,331,472	147,749,097	386,095,231	1,052,590,001	81,946,175	1,134,536,176
政府出資又は地方公共団体出資等の機会 費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,204,529	184,204,529
(控除)法人税等及び国庫納付額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	13,798,594,659	7,961,192,256	7,420,062,083	11,243,621,527	9,502,995,098	6,603,935,111	8,793,305,700	6,649,321,493	71,973,027,927	7,163,999,649	79,137,027,576

(単位:円)

	エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	その他本部機能	計	法人共通	合計
IV. 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,756,215,705	21,756,215,705
建物	28,988,850,994	16,804,196,439	11,038,188,760	20,410,745,936	16,723,162,867	10,055,923,014	15,516,761,216	9,956,025,764	129,493,854,990	4,467,151,472	133,961,006,462
構築物	3,547,058,357	1,987,107,671	1,326,581,274	2,436,315,758	1,980,545,190	5,721,328,972	1,790,414,010	1,192,268,391	19,981,619,623	245,967,339	20,227,586,962
機械及び装置	4,567,328,764	2,717,548,992	1,783,435,032	3,332,972,713	2,718,617,082	1,625,940,967	2,420,943,794	1,605,947,476	20,773,735,830	598,637,114	21,372,372,944
工具器具備品	9,266,977,646	2,228,993,251	2,571,112,829	4,822,710,484	4,422,818,602	1,728,118,306	3,273,865,552	1,188,819,204	29,503,415,874	3,109,383,264	32,612,799,138
土地	23,481,211,705	13,867,064,641	9,241,066,348	16,939,067,198	13,826,569,488	8,386,803,951	12,368,972,824	8,323,456,520	106,444,214,685	2,243,557,865	108,687,772,550
その他	1,604,800,145	202,608,370	1,370,695,454	202,976,245	359,672,564	957,422,138	180,477,909	2,525,182,540	7,403,833,365	2,486,804,182	9,890,637,547
計	71,466,227,611	37,807,518,364	27,331,081,697	48,144,788,334	40,031,385,813	28,476,537,348	35,551,435,305	24,791,699,895	313,600,674,367	34,907,716,941	348,508,391,308

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発しております。

生命工学領域

創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発しております。

情報・人間工学領域

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革命的変革を実現するロボット技術を開発しております。

材料・化学領域

材料の研究と化学の研究を統合し、グリーンサステイナブルケミストリーの推進及び化学プロセスイノベーションの推進に取り組みとともに、ナノカーボンをはじめとするナノ材料の開発とその応用技術、新たなものづくり技術を牽引する無機材料、及び省エネルギー社会構築に貢献する先進構造材料と部材を開発しております。

エレクトロニクス・製造領域

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、ものインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

地質調査総合センター

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行っております。

計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

その他本部機能

イノベーション推進本部及びTIA推進センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資資産および預金であります。

(5) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	10,520	
普通預金	19,756,205,185	
定期預金	2,000,000,000	
合計	21,756,215,705	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	1,272,581,001	
原子力規制庁	508,792,308	
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	328,365,032	
内閣府	171,263,982	
静岡県	115,435,425	
株式会社三菱総合研究所	101,320,305	
その他	1,120,224,438	
合計	3,617,982,491	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	1,026,007,348	
日立造船株式会社	990,576,000	
日本電気株式会社	832,445,329	
富士通株式会社	234,554,690	
株式会社巴商会	226,170,380	
株式会社日立プラントサービス	214,154,280	
東京電力エナジーパートナー株式会社	207,572,497	
ジョンソンコントロールズ株式会社	141,728,400	
丸文株式会社	119,914,560	
大日機械工業株式会社	107,357,940	
日商エレクトロニクス株式会社	105,296,668	
日本電子株式会社	104,324,599	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	104,161,785	
竹田理化工業株式会社	100,746,288	
その他	8,387,073,261	
合計	12,902,084,025	

22. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

添付資料

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

理事長 中 鉢 良 治 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 聡 一 郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに国立研究開発法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する国立研究開発法人の長の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	66,427,508,000	66,427,508,000	0	*
うち エネルギー・環境領域	9,771,241,000	10,786,201,123	1,014,960,123	
生命工学領域	5,922,199,000	6,648,350,789	726,151,789	
情報・人間工学領域	6,593,056,000	7,676,375,903	1,083,319,903	
材料・化学領域	8,551,121,000	8,985,987,769	434,866,769	
エレクトロニクス・製造領域	7,933,081,000	7,950,687,107	17,606,107	
地質調査総合センター	5,629,515,000	5,429,656,293	△ 199,858,707	
計量標準総合センター	7,114,129,000	6,863,143,208	△ 250,985,792	
その他本部機能	7,807,044,000	5,593,546,641	△ 2,213,497,359	
法人共通	7,106,122,000	6,493,559,167	△ 612,562,833	
施設整備費補助金	24,998,295,000	0	△ 24,998,295,000	(注1)
受託収入	14,830,322,000	15,476,181,647	645,859,647	(注2)
うち エネルギー・環境領域	8,047,149,000	5,569,861,822	△ 2,477,287,178	
生命工学領域	945,543,000	1,263,447,492	317,904,492	
情報・人間工学領域	1,788,507,000	3,407,259,259	1,618,752,259	
材料・化学領域	471,568,000	1,445,119,188	973,551,188	
エレクトロニクス・製造領域	228,422,000	1,665,933,931	1,437,511,931	
地質調査総合センター	1,110,477,000	534,289,604	△ 576,187,396	
計量標準総合センター	641,160,000	700,315,970	59,155,970	
その他本部機能	21,444,000	436,223,243	414,779,243	
法人共通	1,576,052,000	453,731,138	△ 1,122,320,862	
その他収入	12,763,174,000	11,028,722,961	△ 1,734,451,039	(注3)
うち エネルギー・環境領域	1,392,594,000	2,803,084,170	1,410,490,170	
生命工学領域	1,008,503,000	878,998,555	△ 129,504,445	
情報・人間工学領域	928,445,000	1,283,350,405	354,905,405	
材料・化学領域	1,319,140,000	1,199,588,095	△ 119,551,905	
エレクトロニクス・製造領域	1,107,223,000	1,475,665,778	368,442,778	
地質調査総合センター	825,859,000	338,147,390	△ 487,711,610	
計量標準総合センター	1,433,425,000	898,909,512	△ 534,515,488	
その他本部機能	2,287,514,000	1,514,944,858	△ 772,569,142	
法人共通	2,460,471,000	636,034,198	△ 1,824,436,802	
計	119,019,299,000	92,932,412,608	△ 26,086,886,392	
支出				
業務経費	69,624,089,000	64,755,345,463	△ 4,868,743,537	(注4)
うち エネルギー・環境領域	11,163,835,000	13,351,538,934	2,187,703,934	
生命工学領域	6,930,702,000	6,797,837,966	△ 132,864,034	
情報・人間工学領域	7,521,501,000	7,680,792,970	159,291,970	
材料・化学領域	9,870,261,000	9,456,800,819	△ 413,460,181	
エレクトロニクス・製造領域	9,040,304,000	7,750,098,072	△ 1,290,205,928	
地質調査総合センター	6,455,374,000	5,438,643,867	△ 1,016,730,133	
計量標準総合センター	8,547,554,000	7,304,841,650	△ 1,242,712,350	
その他本部機能	10,094,558,000	6,974,791,185	△ 3,119,766,815	
施設整備費	24,998,295,000	990,973,022	△ 24,007,321,978	(注1)
受託経費	13,254,270,000	15,216,213,575	1,961,943,575	(注2)
うち エネルギー・環境領域	8,047,149,000	4,938,678,653	△ 3,108,470,347	
生命工学領域	945,543,000	1,283,422,304	337,879,304	
情報・人間工学領域	1,788,507,000	3,355,100,520	1,566,593,520	
材料・化学領域	471,568,000	1,509,062,689	1,037,494,689	
エレクトロニクス・製造領域	228,422,000	1,774,617,995	1,546,195,995	
地質調査総合センター	1,110,477,000	1,382,894,600	272,417,600	
計量標準総合センター	641,160,000	725,672,350	84,512,350	
その他本部機能	21,444,000	246,764,464	225,320,464	
間接経費	11,142,645,000	8,878,030,306	△ 2,264,614,694	(注5)
計	119,019,299,000	89,840,562,366	△ 29,178,736,634	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減算したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金は、当年度概算払い及び精算払いを受けていないため、収入決算金額は0円となっております。また、初年度につき、予算金額に比して支出決算金額が少額となっております。

(注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算段階で見込んでいた共同研究収入等が獲得目標に達していないことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注4) 業務経費については、その他収入が予算金額に比して決算金額が少額となったことに伴い、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注5) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(5) その他

*運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(1,080,000,000円)及び平成28年度2次補正予算(2,499,948,000円)を含んでおります。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	9,771,241,000	10,786,201,123	1,014,960,123	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	8,047,149,000	5,569,861,822	△ 2,477,287,178	(注2)
その他収入	1,392,594,000	2,803,084,170	1,410,490,170	(注2)
計	19,210,984,000	19,159,147,115	△ 51,836,885	
支出				
業務経費	11,163,835,000	13,351,538,934	2,187,703,934	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	8,047,149,000	4,938,678,653	△ 3,108,470,347	(注2)
計	19,210,984,000	18,290,217,587	△ 920,766,413	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより主に人件費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度 決算報告書

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,922,199,000	6,648,350,789	726,151,789	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	945,543,000	1,263,447,492	317,904,492	(注2)
その他収入	1,008,503,000	878,998,555	△ 129,504,445	(注3)
計	7,876,245,000	8,790,796,836	914,551,836	
支出				
業務経費	6,930,702,000	6,797,837,966	△ 132,864,034	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	945,543,000	1,283,422,304	337,879,304	(注2)
計	7,876,245,000	8,081,260,270	205,015,270	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより主に人件費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度 決算報告書

【情報・人間工学領域】

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	6,593,056,000	7,676,375,903	1,083,319,903	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,788,507,000	3,407,259,259	1,618,752,259	(注2)
その他収入	928,445,000	1,283,350,405	354,905,405	(注3)
計	9,310,008,000	12,366,985,567	3,056,977,567	
支出				
業務経費	7,521,501,000	7,680,792,970	159,291,970	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,788,507,000	3,355,100,520	1,566,593,520	(注2)
計	9,310,008,000	11,035,893,490	1,725,885,490	

(単位:円)

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより主に人件費が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,551,121,000	8,985,987,769	434,866,769	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	471,568,000	1,445,119,188	973,551,188	(注1)
その他収入	1,319,140,000	1,199,588,095	△ 119,551,905	
計	10,341,829,000	11,630,695,052	1,288,866,052	
支出				
業務経費	9,870,261,000	9,456,800,819	△ 413,460,181	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	471,568,000	1,509,062,689	1,037,494,689	(注1)
計	10,341,829,000	10,965,863,508	624,034,508	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度決算報告書

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,933,081,000	7,950,687,107	17,606,107	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	228,422,000	1,665,933,931	1,437,511,931	(注1)
その他収入	1,107,223,000	1,475,665,778	368,442,778	(注2)
計	9,268,726,000	11,092,286,816	1,823,560,816	
支出				
業務経費	9,040,304,000	7,750,098,072	△ 1,290,205,928	(注2)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	228,422,000	1,774,617,995	1,546,195,995	(注1)
計	9,268,726,000	9,524,716,067	255,990,067	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度 決算報告書

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,629,515,000	5,429,656,293	△ 199,858,707	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,110,477,000	534,289,604	△ 576,187,396	(注1)
その他収入	825,859,000	338,147,390	△ 487,711,610	(注1)
計	7,565,851,000	6,302,093,287	△ 1,263,757,713	
支出				
業務経費	6,455,374,000	5,438,643,867	△ 1,016,730,133	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,110,477,000	1,382,894,600	272,417,600	(注2)
計	7,565,851,000	6,821,538,467	△ 744,312,533	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 前年度の繰越収入分を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度決算報告書

【計量標準総合センター】

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,114,129,000	6,863,143,208	△ 250,985,792	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	641,160,000	700,315,970	59,155,970	
その他収入	1,433,425,000	898,909,512	△ 534,515,488	(注1)
計	9,188,714,000	8,462,368,690	△ 726,345,310	
支出				
業務経費	8,547,554,000	7,304,841,650	△ 1,242,712,350	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	641,160,000	725,672,350	84,512,350	(注2)
計	9,188,714,000	8,030,514,000	△ 1,158,200,000	

(単位:円)

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

(注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度決算報告書

【その他本部機能】

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,807,044,000	5,593,546,641	△ 2,213,497,359	(注1)
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	21,444,000	436,223,243	414,779,243	(注2)
その他収入	2,287,514,000	1,514,944,858	△ 772,569,142	(注3)
計	10,116,002,000	7,544,714,742	△ 2,571,287,258	
支出				
業務経費	10,094,558,000	6,974,791,165	△ 3,119,766,815	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	21,444,000	246,764,464	225,320,464	(注2)
計	10,116,002,000	7,221,555,649	△ 2,894,446,351	

(単位:円)

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 運営費交付金の一部を移し替えたことにより、予算金額に比して決算金額が少額となっております。

(注2) 予算段階での見込みより独立行政法人等からの受託収入が多額になったことに伴い、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注3) 予算金額は過去3ヶ年の実績の平均値、実績割合及び配属見込みの人数比率等から算出したことにより、決算金額との差額が生じております。

国立研究開発法人産業技術総合研究所

平成28年度決算報告書

【法人共通】

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,106,122,000	6,493,559,167	△ 612,562,833	
施設整備費補助金	24,998,295,000	0	△ 24,998,295,000	(注1)
受託収入	1,576,052,000	453,731,138	△ 1,122,320,862	(注2)
その他収入	2,460,471,000	636,034,198	△ 1,824,436,802	(注2)
計	36,140,940,000	7,583,324,503	△ 28,557,615,497	
支出				
施設整備費	24,998,295,000	990,973,022	△ 24,007,321,978	(注1)
間接経費	11,142,645,000	8,878,030,306	△ 2,264,614,694	(注2)
計	36,140,940,000	9,869,003,328	△ 26,271,936,672	

(単位:円)

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、当年度概算払い及び精算払いを受けていないため、収入決算金額は0円となっております。また、初年度につき、予算金額に比して支出決算金額が少額となっております。

(注2) 間接経費の一部を業務経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が少額となっております。